



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 日本製鋼所  
コード番号 5631 URL <http://www.isw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 育男  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中西 正典  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5745-2001  
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	188,719	△14.5	8,864	△46.9	9,704	△43.3	5,527	△33.3
25年3月期	220,653	△0.3	16,680	△30.2	17,108	△26.8	8,281	△34.2

(注) 包括利益 26年3月期 9,039百万円 (△4.7%) 25年3月期 9,484百万円 (△21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.92	—	4.1	3.3	4.7
25年3月期	22.33	—	6.3	5.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	293,139	139,268	47.1	372.83
25年3月期	303,970	134,368	43.8	359.29

(参考) 自己資本 26年3月期 138,050百万円 25年3月期 133,236百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,549	△5,719	△15,007	42,297
25年3月期	23,735	△5,832	△15,259	50,972

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,708	44.8	2.8
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,852	33.5	1.4
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		30.8	

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	8.9	4,000	67.8	4,500	52.8	3,000	68.6	8.10
通期	200,000	6.0	9,500	7.2	10,000	3.0	6,000	8.6	16.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	371,463,036 株	25年3月期	371,463,036 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,189,350 株	25年3月期	632,211 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	370,575,042 株	25年3月期	370,838,215 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	155,211	△15.8	6,850	△44.1	9,601	△29.0	6,645	△11.6
25年3月期	184,312	△2.6	12,260	△38.3	13,527	△32.7	7,519	△33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.93	—
25年3月期	20.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	267,241		127,416		47.7	344.11		
25年3月期	277,086		120,866		43.6	325.93		

(参考) 自己資本 26年3月期 127,416百万円 25年3月期 120,866百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成26年5月16日(金)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(開示の省略)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 補足情報	21
(2) 役員の異動	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、欧州でも低迷していた景気に持ち直しの動きが見られた一方、中国をはじめとする新興国では成長低迷が続きました。わが国経済においては、政府の財政政策や日本銀行の金融政策に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、景気は緩やかな回復となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、素形材・エネルギー事業においては、電力・原子力製品及び風力発電機器の需要回復の動きが想定よりも弱く、また、産業機械事業においては、樹脂製造・加工機械の受注が円安等による輸出環境の改善を背景に好調に推移したものの売上高・利益については前期の受注減により減少するなど、厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、一昨年5月に策定した平成26年度までの3カ年の中期経営計画（JGP2014）のもと、「ものづくりNo.1グローバル企業グループ」、「安定した収益体質と強固な財務基盤を有する企業グループ」を目指し、「①グローバルNo.1製品の育成」、「②成長市場・成長分野における事業展開」、「③グローバルなものづくりアライアンスの構築」、「④企業基盤の強化」を経営基本方針として事業活動を推進しておりますが、上記の厳しい事業環境の中、電力・原子力製品の確実な受注と、クラッド鋼板・鋼管、樹脂製造・加工機械、射出成形機等の堅調製品の更なる取り込みを最重要課題に位置付けて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業で減少したものの産業機械事業では増加したことから、全体としては微増し、1,865億74百万円（前年同期比1.0%増）となりました。売上高・利益面では、素形材・エネルギー事業及び産業機械事業がともに減少し、売上高は1,887億19百万円（同14.5%減）、営業利益は88億64百万円（同46.9%減）、経常利益は97億4百万円（同43.3%減）、当期純利益は55億27百万円（同33.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (素形材・エネルギー事業)

受注高は、電力・原子力製品の需要回復の動きが弱いなか、クラッド鋼板や石油精製用圧力容器が増加したものの、クラッド鋼管や風力発電機器が減少したことから、571億28百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

売上高は、電力・原子力製品の減少に加え、前年同期に大口売上のあったクラッド鋼管が減少したことから、676億2百万円（同23.4%減）となりました。

営業損益は、売上高の減少や操業回復の遅れが影響し、営業損失36億6百万円（前年同期は営業損失5億34百万円）となりました。

#### (産業機械事業)

受注高は、レーザーアニール装置の前期への前倒しがあったものの、樹脂製造・加工機械、射出成形機や圧縮機が増加したことから、1,266億99百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

売上高は、レーザーアニール装置や射出成形機が増加したものの、樹脂製造・加工機械が前期の受注減の影響から減少し、1,183億85百万円（同9.0%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、121億85百万円（同27.4%減）となりました。

#### (不動産その他事業)

受注高は27億46百万円、売上高は27億31百万円、営業利益は11億49百万円となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復が続くと見込まれるものの、米国の金融緩和縮小の影響や新興国経済の減速等の懸念材料もあります。また、わが国経済も、円高修正による輸出環境の改善や財政政策、金融政策の効果等を背景に、回復基調で推移することが予想されるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も見込まれ、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおける次期（平成27年3月期）の売上高・利益見通しにつきましては、コスト低減や円高修正の効果が見込まれるものの、当期の素形材・エネルギー事業における受注高の減少に伴う減収の影響も見込まれることから、依然として厳しい見通しとなっております。

一方で、次期の受注見通しでは、素形材・エネルギー事業において電力製品の緩やかな需要回復が期待されるほか、円高修正や相対的な競争力回復の効果が見込まれるところであり、引き続き電力・原子力製品の確実な受注と、当期に受注高が伸びた堅調な産業機械製品の更なる取り込みに努めるとともに、中期経営計画（JGP2014）で掲げた取り組みを着実に実行することにより、受注の回復に努めます。

平成27年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結受注高2,050億円、連結売上高2,000億円、連結営業利益95億円、連結経常利益100億円、連結当期純利益60億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比108億31百万円減少し、2,931億39百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加や株価上昇による投資有価証券の増加があった一方、現金及び預金や受取手形及び売掛金、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比157億31百万円減少し、1,538億70百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金や長期借入金が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比49億円増加し、1,392億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	H22/3期	H23/3期	H24/3期	H25/3期	H26/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,668	21,774	32,507	23,735	11,549	△12,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,287	△28,238	△18,601	△5,832	△5,719	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	2,116	△6,846	△15,259	△15,007	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△138	△69	222	432	209
現金及び現金同等物の増減額	5,698	△4,486	6,990	2,865	△8,744	△11,610
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	—	69	69
現金及び現金同等物の期末残高	45,603	41,116	48,107	50,972	42,297	△8,675
借入金及び社債の期末残高	52,559	61,290	60,420	51,038	40,087	△10,951

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ86億75百万円減少し、422億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、115億49百万円(前年同期は237億35百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が95億4百万円(前年同期は148億2百万円)となったことや、資金支出を伴わない減価償却費の計上、運転資金の増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、57億19百万円(前年同期は58億32百万円)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、150億7百万円(前年同期は152億59百万円)となりました。これは主に、シンジケートローンを主とする長期借入金の返済による支出のほか、配当金の支払による支出等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	H22/3期	H23/3期	H24/3期	H25/3期	H26/3期
自己資本比率(%)	34.0	35.3	39.2	43.8	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	123.1	71.2	64.6	61.1	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	3.0	2.0	2.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.4	30.0	48.7	36.9	26.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを重視するとともに、期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢としております。また、長期的かつ安定的な事業展開のための投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実にも努めてまいります。

当社グループは、毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

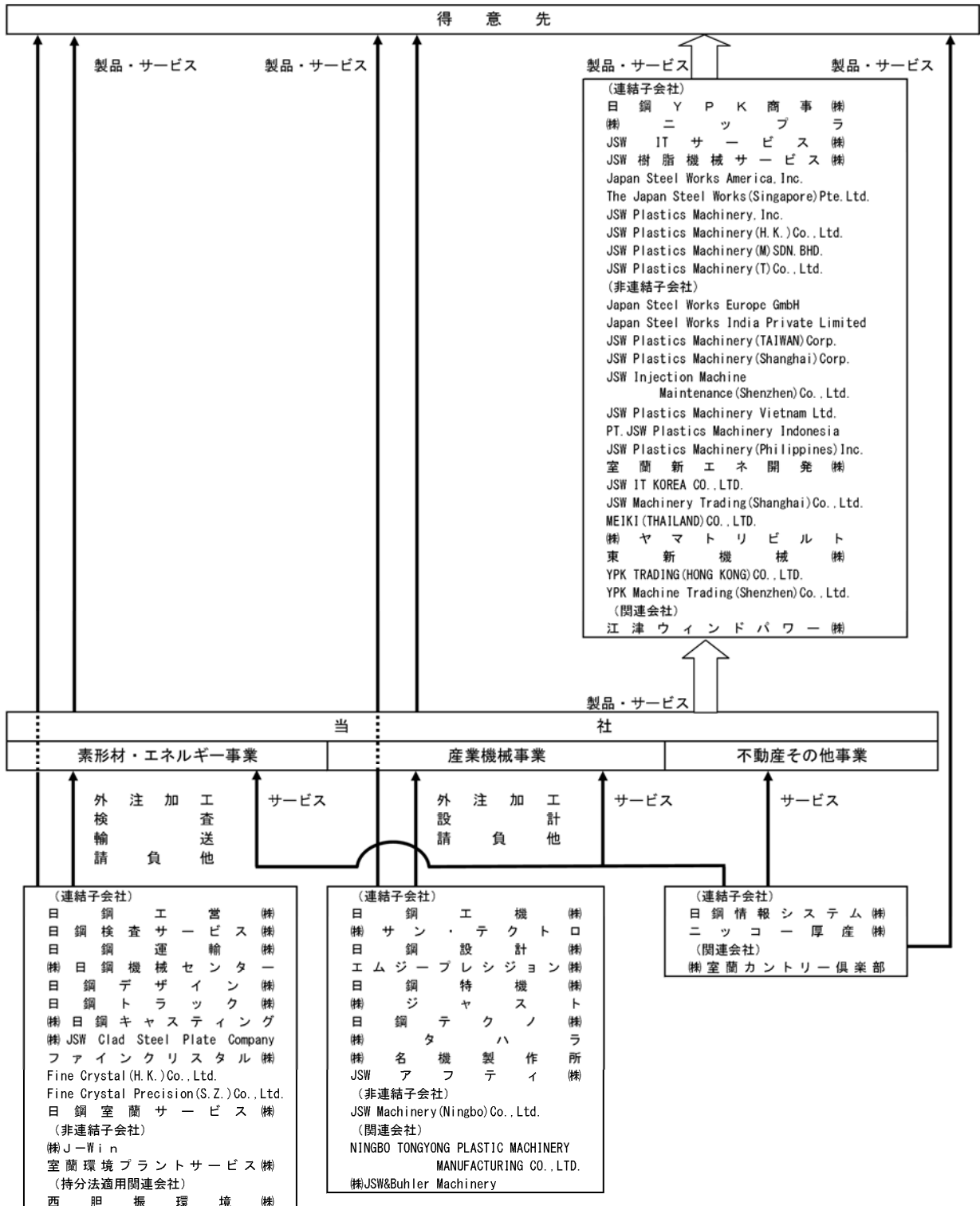
当期の年間配当は、1株当たり5円といたします。なお、中間配当として1株につき2円50銭を実施いたしましたので、期末配当は2円50銭とさせていただきます。存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当は2円50銭、期末配当は2円50銭の年間5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社並びに53社の子会社（連結34社、非連結19社）及び5社の関連会社（持分法適用1社）により構成され、素形材・エネルギー事業、産業機械事業、不動産その他事業の3事業に区分しております。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



※当社は、平成26年4月1日付でJSW樹脂機械サービス株を吸収合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のビジョンと経営理念を掲げ、企業活動に取り組んでおります。

##### 【ビジョン】

- ・独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業

##### 【経営理念】

- ・顧客に驚きと感動を与え続ける
- ・社会との共生を図り、継続的に利益を実現する
- ・変わり続ける意識を持つ

また、企業活動における基本原則として、行動基準を次のとおり定めております。

##### 【企業行動基準】

- ・信頼される製品・技術・サービスの開発・提供
- ・倫理・法令の遵守
- ・公正・透明な事業活動
- ・国際社会のルール遵守
- ・反社会的勢力との対決
- ・企業情報の開示
- ・従業員を尊重、安全・良好職場環境確保
- ・環境保全への取り組み
- ・経営トップによる体制の整備
- ・経営トップによる問題解決・厳正処分

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益、営業利益率、ROE（株主資本当期純利益率）及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、これらの向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

3ヵ年の中期経営計画（JGP2014）のもと、「ものづくりNo.1グローバル企業グループ」、「安定した収益体質と強固な財務基盤を有する企業グループ」を目指し、「①グローバルNo.1製品の育成」、「②成長市場・成長分野における事業展開」、「③グローバルなものづくりアライアンスの構築」、「④企業基盤の強化」を経営基本方針として事業活動を推進しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載のとおりであります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,005	42,329
受取手形及び売掛金	51,970	48,869
リース債権及びリース投資資産	3	0
商品及び製品	1,381	1,802
仕掛品	53,428	59,477
原材料及び貯蔵品	4,705	4,208
繰延税金資産	6,473	5,374
その他	5,281	5,724
貸倒引当金	△225	△310
流動資産合計	174,024	167,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,039	45,941
機械装置及び運搬具(純額)	31,069	25,553
工具、器具及び備品(純額)	1,807	1,485
土地	11,050	10,509
リース資産(純額)	1,771	1,622
建設仮勘定	737	559
有形固定資産合計	94,476	85,672
無形固定資産		
リース資産	349	306
その他	439	549
無形固定資産合計	789	855
投資その他の資産		
投資有価証券	27,664	32,816
長期貸付金	103	88
破産更生債権等	379	380
退職給付に係る資産	-	2,427
繰延税金資産	1,310	1,249
その他	5,816	2,745
貸倒引当金	△594	△572
投資その他の資産合計	34,680	39,134
固定資産合計	129,945	125,662
資産合計	303,970	293,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,216	42,339
短期借入金	12,703	12,292
1年内返済予定の長期借入金	10,530	2,700
リース債務	874	754
未払法人税等	2,373	1,802
前受金	21,389	22,048
役員賞与引当金	103	104
完成工事補償引当金	2,968	2,413
工事損失引当金	3,600	1,980
関係会社事業損失引当金	-	116
その他	14,536	12,297
流動負債合計	111,296	98,848
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	17,805	15,095
リース債務	1,329	1,250
繰延税金負債	1,128	1,391
退職給付引当金	9,419	-
役員退職慰労引当金	124	115
退職給付に係る負債	-	10,405
長期預り保証金	16,782	15,224
資産除去債務	1,371	1,271
負ののれん	143	71
その他	199	194
固定負債合計	58,305	55,021
負債合計	169,601	153,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,425
利益剰余金	107,861	110,635
自己株式	△413	△730
株主資本合計	132,568	135,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	4,293
繰延ヘッジ損益	△332	△130
為替換算調整勘定	△474	△96
退職給付に係る調整累計額	-	△1,042
その他の包括利益累計額合計	668	3,024
少数株主持分	1,131	1,218
純資産合計	134,368	139,268
負債純資産合計	303,970	293,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	220,653	188,719
売上原価	176,172	153,137
売上総利益	44,480	35,581
販売費及び一般管理費		
販売直接費	9,259	8,340
販売間接費及び一般管理費	18,540	18,376
販売費及び一般管理費合計	27,799	26,717
営業利益	16,680	8,864
営業外収益		
受取利息	59	61
受取配当金	477	694
雑収入	3,298	1,724
営業外収益合計	3,835	2,480
営業外費用		
支払利息	635	424
完成工事補償引当金繰入額	2,393	818
持分法による投資損失	—	0
雑損失	378	397
営業外費用合計	3,407	1,640
経常利益	17,108	9,704
特別利益		
固定資産売却益	34	107
投資有価証券売却益	0	46
その他	57	—
特別利益合計	91	154
特別損失		
固定資産売却損	3	42
固定資産除却損	1,927	147
関係会社株式評価損	—	44
関係会社事業損失引当金繰入額	—	116
その他	466	2
特別損失合計	2,398	354
税金等調整前当期純利益	14,802	9,504
法人税、住民税及び事業税	6,049	3,530
法人税等調整額	272	344
法人税等合計	6,322	3,874
少数株主損益調整前当期純利益	8,479	5,629
少数株主利益	198	102
当期純利益	8,281	5,527

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,479	5,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,089	2,817
繰延ヘッジ損益	△269	202
為替換算調整勘定	185	390
その他の包括利益合計	1,004	3,410
包括利益	9,484	9,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,277	8,924
少数株主に係る包括利益	206	114

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,694	5,426	103,288	△408	128,000
当期変動額					
剰余金の配当			△3,708		△3,708
当期純利益			8,281		8,281
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
合併による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,572	△5	4,567
当期末残高	19,694	5,425	107,861	△413	132,568

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	385	△62	△650	—	△327	940	128,613
当期変動額							
剰余金の配当							△3,708
当期純利益							8,281
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
合併による増加							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,089	△269	176	—	995	191	1,187
当期変動額合計	1,089	△269	176	—	995	191	5,755
当期末残高	1,475	△332	△474	—	668	1,131	134,368

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,694	5,425	107,861	△413	132,568
当期変動額					
剰余金の配当			△2,781		△2,781
当期純利益			5,527		5,527
自己株式の取得				△316	△316
自己株式の処分					
合併による増加			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,774	△316	2,457
当期末残高	19,694	5,425	110,635	△730	135,026

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,475	△332	△474	—	668	1,131	134,368
当期変動額							
剰余金の配当							△2,781
当期純利益							5,527
自己株式の取得							△316
自己株式の処分							
合併による増加							28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,817	202	377	△1,042	2,355	86	2,442
当期変動額合計	2,817	202	377	△1,042	2,355	86	4,900
当期末残高	4,293	△130	△96	△1,042	3,024	1,218	139,268

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,802	9,504
減価償却費	16,061	12,950
のれん償却額	△71	△71
受取利息及び受取配当金	△537	△756
支払利息	635	424
持分法による投資損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30	△65
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46
有形及び無形固定資産除却損	1,927	147
関係会社株式評価損	—	44
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	116
営業債権の増減額 (△は増加)	△16,333	2,827
営業債務の増減額 (△は減少)	△422	△2,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,840	△5,772
その他	△4,210	△1,760
小計	31,662	15,323
利息及び配当金の受取額	539	754
利息の支払額	△643	△435
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,823	△4,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,735	11,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,209	△4,610
有形及び無形固定資産の売却による収入	88	138
投資有価証券の取得による支出	△10	△821
投資有価証券の売却による収入	1	86
長期預り保証金の返還による支出	△201	△223
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△68	△17
長期貸付金の回収による収入	35	14
関係会社出資金の払込による支出	△107	△300
関係会社株式の取得による支出	—	△79
その他	640	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,832	△5,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△281	△411
長期借入れによる収入	4,400	200
長期借入金の返済による支出	△13,830	△10,740
配当金の支払額	△3,708	△2,781
自己株式の取得による支出	△23	△316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,814	△955
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,259	△15,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,865	△8,744
現金及び現金同等物の期首残高	48,107	50,972
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69
現金及び現金同等物の期末残高	50,972	42,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社……………( (株) 名機製作所、日鋼Y P K商事(株)、ファインクリスタル(株) 日鋼情報システム(株)、日鋼テクノ(株)、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, inc、The Japan Steel Works (Singapore)Pte. Ltd. 他)

(2) 非連結子会社の数 19社……………(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他)  
非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の数 1社……………(西胆振環境(株))  
非連結子会社(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他18社)及び関連会社(寧波通用塑料機械制造有限公司 他3社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.他6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.他6社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日現在の貸借対照表及び損益計算書を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ ……………時価法

③ たな卸資産

製品・仕掛品……………主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品……………主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）

……主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～65年

機械装置及び運搬具 3～20年

② 無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）・長期前払費用

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ ファイナンス・リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 完成工事補償引当金……完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。

④ 工事損失引当金……当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金……関係会社の事業の損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円価額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨……外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に、先物為替予約によりヘッジしております。

金利……金利市場連動型借入を対象に、金利スワップによりヘッジしております。

## ③ ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,405百万円、退職給付に係る資産が2,427百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,042百万円、少数株主持分が25百万円、繰延税金資産が16百万円、繰延税金負債が571百万円それぞれ減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.81円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産減価償却累計額	167,255百万円
(2)保証債務残高	2,070百万円
(3)受取手形裏書譲渡高	98百万円

## (連結損益計算書関係)

研究開発費の総額	3,836百万円
----------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式		
普通株式	371,463,036	371,463,036
合計	371,463,036	371,463,036
自己株式		
普通株式	632,211	1,189,350
合計	632,211	1,189,350

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,854百万円	5円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	927百万円	2.5円	平成25年9月30日	平成25年12月4日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	925百万円	利益剰余金	2.5円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	H25/3末	H26/3末
現金及び預金勘定	51,005	42,329
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32	△32
3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券	—	—
現金及び現金同等物	50,972	42,297

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、金融商品、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っており、事業多角化の一環としての不動産事業も展開しております。

従いまして、当社は「素形材・エネルギー事業」、「産業機械事業」及び「不動産その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「素形材・エネルギー事業」は鋳鍛鋼製品、鋼板・鉄構製品、風力発電機器等が対象となります。

「産業機械事業」は樹脂機械製品、ディスプレイ製造関連機器等が対象となります。

「不動産その他事業」は地域総合開発が対象となります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	素形材・ エネルギー事 業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	88,275	130,138	2,239	220,653	—	220,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,972	2,164	3,071	10,207	(10,207)	—
計	93,248	132,302	5,310	230,861	(10,207)	220,653
セグメント利益(営業利益)又はセグメント損失(△)(営業損失)	△534	16,784	840	17,090	(410)	16,680
セグメント資産	120,250	96,895	13,396	230,542	73,427	303,970
その他の項目						
減価償却費	13,056	2,580	291	15,928	133	16,061
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,575	2,860	73	5,509	60	5,570

(注) 1 セグメント利益の調整額△410百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額73,427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。

3 その他の項目の減価償却費133百万円は、全社資産の減価償却費等であり、また有形固定資産及び無形固定資産の増加額60百万円は、全社資産の増加額等であり、

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	素形材・ エネルギー事 業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	67,602	118,385	2,731	188,719	—	188,719
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	3,167	1,766	3,190	8,123	(8,123)	—
計	70,769	120,152	5,921	196,842	(8,123)	188,719
セグメント利益(営業利益)又はセ グメント損失(△)(営業損失)	△3,606	12,185	1,149	9,728	(864)	8,864
セグメント資産	111,561	99,309	12,984	223,855	69,283	293,139
その他の項目						
減価償却費	9,897	2,649	281	12,828	122	12,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,216	2,793	114	5,125	117	5,242

- (注) 1 セグメント利益の調整額△864百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額69,283百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費122百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額117百万円は、全社資産の増加額等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	当連結会計年度 自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
1株当たり純資産額  359円29銭	1株当たり純資産額  372円83銭
1株当たり当期純利益金額  22円33銭	1株当たり当期純利益金額  14円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	当連結会計年度 自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	8,281	5,527
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	8,281	5,527
普通株式の期中平均株式数	370,838,215株	370,575,042株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

## ①受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)
素形材・エネルギー事業	61,390	57,128
産業機械事業	121,016	126,699
不動産その他事業	2,239	2,746
合計	184,647	186,574

## ②売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)
素形材・エネルギー事業	88,275	67,602
産業機械事業	130,138	118,385
不動産その他事業	2,239	2,731
合計	220,653	188,719

## ③受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)
素形材・エネルギー事業	112,881	102,407
産業機械事業	88,252	96,566
不動産その他事業	732	747
合計	201,866	199,721

## (2) 役員の変動(平成26年6月25日付)

## 【取締役】

## 重任取締役候補

佐藤 育男	(現)	代表取締役社長
田中 義友	(現)	代表取締役副社長 社長補佐、CFO、安全保障輸出管理管掌、安全衛生管理・環境管理担当)
水谷 豊	(現)	代表取締役専務執行役員 CTO、CSR・リスク管理担当、研究開発本部管掌、 レーザー・プラズマシステム室管掌、総務部担当)
門田 彰	(現)	取締役専務執行役員 風力室管掌、鉄鋼事業部長)
清水 信明	(現)	取締役専務執行役員 特機本部管掌、産業機械事業部長)

## 新任取締役候補

取締役上席執行役員 渡邊 健二	(現)	上席執行役員 安全保障輸出管理担当、人事教育部長、秘書室長)
取締役上席執行役員 東泉 豊	(現)	上席執行役員 経理部担当、経営企画室長)
社外取締役	佐藤 元信	

## 退任予定取締役

取締役	石堂 隆雄	(退任後 常勤監査役就任予定)
取締役	村井 悦夫	(退任後 顧問役就任予定)
社外取締役	須藤 裕雄	

平成26年6月25日の総会後の各取締役に付き、代表取締役及び役付並びに委嘱業務は、上記の内容からの異動はございません。

## 【監査役】

## 新任監査役候補

常勤監査役	石堂 隆雄	(現 取締役 社長補佐、産業機械事業強化担当)
-------	-------	----------------------------

## 退任予定監査役

常勤監査役	上原 誠市
-------	-------



1. 平成26年3月期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)				
	H26年3月期	H25年3月期	差異	前期比
売上高	1,887	2,206	△ 319	△14%
単独	1,552	1,843	△ 291	—
グループ等	335	363	△ 28	—
営業利益(※)	88	166	△ 78	△47%
単独	68	122	△ 54	—
グループ等	20	44	△ 24	—
経常利益	97	171	△ 74	△43%
単独	96	135	△ 39	—
グループ等	1	36	△ 35	—
特別損益	△ 2	△ 23	21	—
当期純利益	55	82	△ 27	△33%
単独	66	75	△ 9	—
グループ等	△ 11	7	△ 18	—
売上高経常利益率	5.1%	7.8%	△2.7%	
有利子負債残高	400	510	△ 110	
D/Eレシオ	0.29	0.38	△ 0.09	
純D/Eレシオ	△ 0.02	0.00	△ 0.02	

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷純資産

(2) ※H26年3月期連結営業利益の  
H25年3月期比 78億円 減少の要因

	億円
・生産/売上増減による利益の減	△ 77
・原材料、部品等の購入価格差	△ 10
・エネルギーの価格UP	△ 4
・コスト改善、代価減	△ 33
・為替差益(\$ 80.12⇒91.76)	12
・減価償却費の増減、経費縮減	34
合計	△ 78

素形材エネルギー事業は、電力製品に受注回復と売上の底打ち傾向がみられるものの、原子力製品の回復がズレており2年連続の営業赤字計上となった。  
産業機械事業は、樹脂機械を中心に増注となったが、一昨年の尖閣問題等による影響から売上が伸びず、営業利益121億も対前期比減収・減益。  
全社の営業利益は対前期比▲47%の減益も前回予想の85億から88億と+3億の改善となった。

(3) 連結受注・売上実績 (但し、輸出は単体を表示)

《受注高》 (億円)

	H26年3月期	H25年3月期	差異
素形材・エネルギー	571	613	△ 42
産業機械	1,266	1,210	56
不動産他	27	22	5
合計	1,865	1,846	19
(内、輸出)	(846)	(733)	(113)

《売上高》 (億円)

	H26年3月期	H25年3月期	差異
素形材・エネルギー	676	882	△ 206
産業機械	1,183	1,301	△ 118
不動産他	27	22	5
合計	1,887	2,206	△ 319
(内、輸出)	(857)	(1,081)	(△224)

《受注残高》 (億円)

	H26年3月期	H25年3月期	差異
素形材・エネルギー	1,024	1,128	△ 104
産業機械	965	882	83
不動産他	7	7	0
合計	1,997	2,018	△ 21
(内、輸出)	(947)	(958)	(△11)

## 2. 平成27年3月期の連結業績予想について

### (1) 損益計画

(億円)

	H27年3月期	H26年3月期	差異	前期比
売上高	2,000	1,887	113	6%
単独	1,604	1,552	52	—
グループ等	396	335	61	—
営業利益(※)	95	88	7	8%
単独	65	68	△3	—
グループ等	30	20	10	—
経常利益	100	97	3	3%
単独	87	96	△9	—
グループ等	13	1	12	—
特別損益	△3	△2	△1	—
当期純利益	60	55	5	9%
単独	57	66	△9	—
グループ等	3	△11	14	—
売上高経常利益率	5.0%	5.1%	△0.1%	
有利子負債残高	398	400	△2	
D/Eレシオ	0.28	0.29	△0.01	
純D/Eレシオ	0.06	△0.02	0.08	

### (2) ※H27年3月期連結営業利益予想の

H26年3月期比 7億円 増加の要因

	億円
・生産/売上増減による影響	27
・原材料、部品等の価格UP	△6
・エネルギーの価格UP	△7
・コスト改善、代価減	△18
・為替差益(\$ = 100円を想定)	13
・減価償却費の増減、経費縮減	△3
合計	7

全社の営業利益は95億で対前期比+8%の増益に留まる。  
 素形材エネルギー事業は、電力製品の売上伸長も原子力製品の受注ズレ及びクラッドパイプの売上減少の影響を受ける。  
 産業機械事業は、樹脂・射出機は売上伸長もIT関連製品の仕向先要因やその他機械の売上減少要因もあり前期比並みの営業利益を見込む。 H26年からの本格回復はもう少しズレる見込み。

### (3) 連結受注計画(但し、輸出は単体を表示)

(億円)

《受注高》	H27年3月期	H26年3月期	差異
素形材・エネルギー	690	571	119
産業機械	1,339	1,266	73
不動産他	21	27	△6
合計	2,050	1,865	185
(内、輸出)	(995)	(846)	(149)

### (4) 連結売上計画(但し、輸出は単体を表示)

(億円)

《売上高》	H27年3月期	H26年3月期	差異
素形材・エネルギー	712	676	36
産業機械	1,267	1,183	84
不動産他	21	27	△6
合計	2,000	1,887	113
(内、輸出)	(948)	(857)	(91)

### (5) 設備投資計画

(億円)

	H27年3月期	H26年3月期
素形材・エネルギー	30	22
産業機械	43	27
不動産他	2	2
合計	75	52